



平成30年度

まちの予算について



町の花木「さくら」(野見金公園)

予算とは？

新しい年度が始まる前に、1年間（4月から翌年の3月まで）にどのくらいの収入があるか、その収入をもとにどのような行政サービスを行うのかを計画し、そのために必要な費用を見積もります。

これらの内容をまとめたものが予算書となり、これを町議会で審議して予算を決定します。

平成30年度の予算総額 78億4,048万円

一般会計、特別会計と公営企業会計の予算を合わせると、78億4,408万円になります。

○ 一般会計（43億5,600万円）

福祉・教育・道路整備など、基本的な行政サービスを行うための予算です。
主な収入は、町税、地方交付税、国・県支出金、地方債（町の借金）などです。

○ 特別会計（25億6,780万円）

特定の目的の事業を行うための予算で、国民健康保険税や農業集落排水事業の使用料などの特定収入があり、一般会計と区別して経理する予算です。

長南町では、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、笠森霊園事業、農業集落排水事業の5つの特別会計があります。

○ 公営企業会計（9億1,668万円）

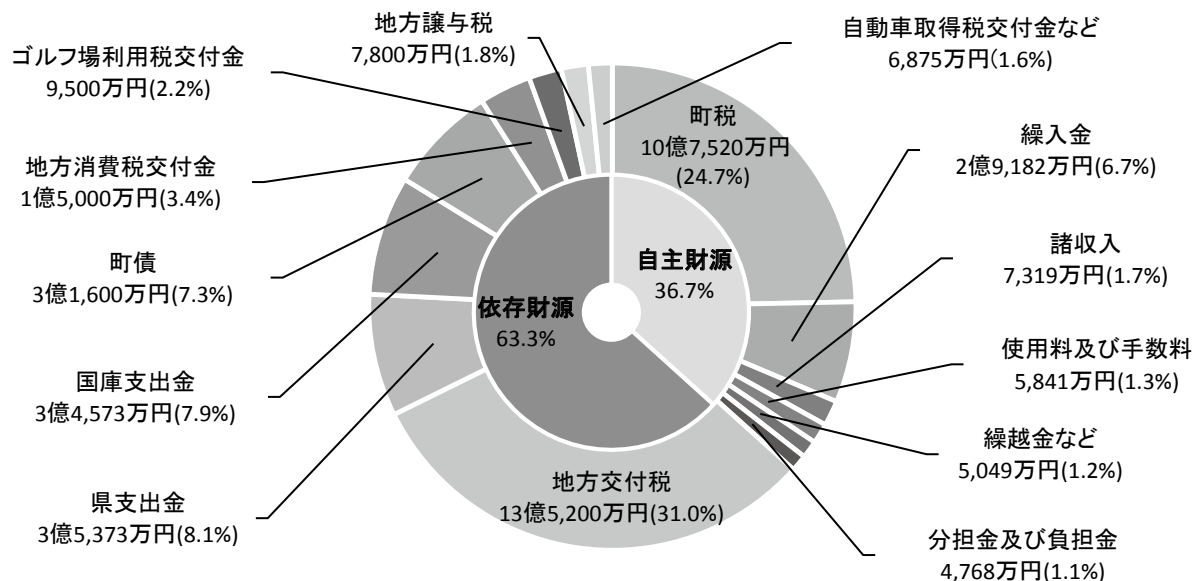
民間企業と同じように事業を行い、収益をあげて運営している予算です。

長南町ではガス事業会計があります。収益的収入及び支出は、ガスを利用者に供給するために要した経費を表わし、資本的収入及び支出は、ガス事業のために使用する施設やガス管の敷設などの工事に要した経費を表わしています。

■ 会計別予算（平成30年度当初）

会 計 名			平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
一 般 会 計			43億5,600万円	43億7,400万円	△1,800万円	△0.4 %
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険		11億2,870万円	13億3,800万円	△2億930万円	△15.6 %
	後期高齢者医療		1億1,590万円	1億800万円	790万円	7.3 %
	介 護 保 険		10億4,900万円	10億5,100万円	△200万円	△0.2 %
	笠 森 霊 園 事 業		6,400万円	6,330万円	70万円	1.1 %
	農業集落排水事業		2億1,020万円	2億1,060万円	△40万円	△0.2 %
公 営 企 業 会 計	ガ ス 事 業	収益的収入	6億9,254万円	6億7,818万円	1,436万円	2.1 %
		収益的支出	6億8,806万円	6億7,442万円	1,364万円	2.0 %
		資本的収入	3,410万円	3,675万円	△265万円	△7.2 %
		資本的支出	2億2,862万円	2億1,579万円	1,284万円	5.9 %

歳入予算（一般会計）



◎歳入予算の特徴

- 町税は、固定資産の評価替えなどにより前年度比1,570万円の減額（-1.4%）
- 国庫支出金は、橋梁修繕工事の増などにより前年度比4,491万円の増額（14.9%）
- 県支出金は、地籍調査事業量の減により前年度比6,477万円の減額（-15.5%）

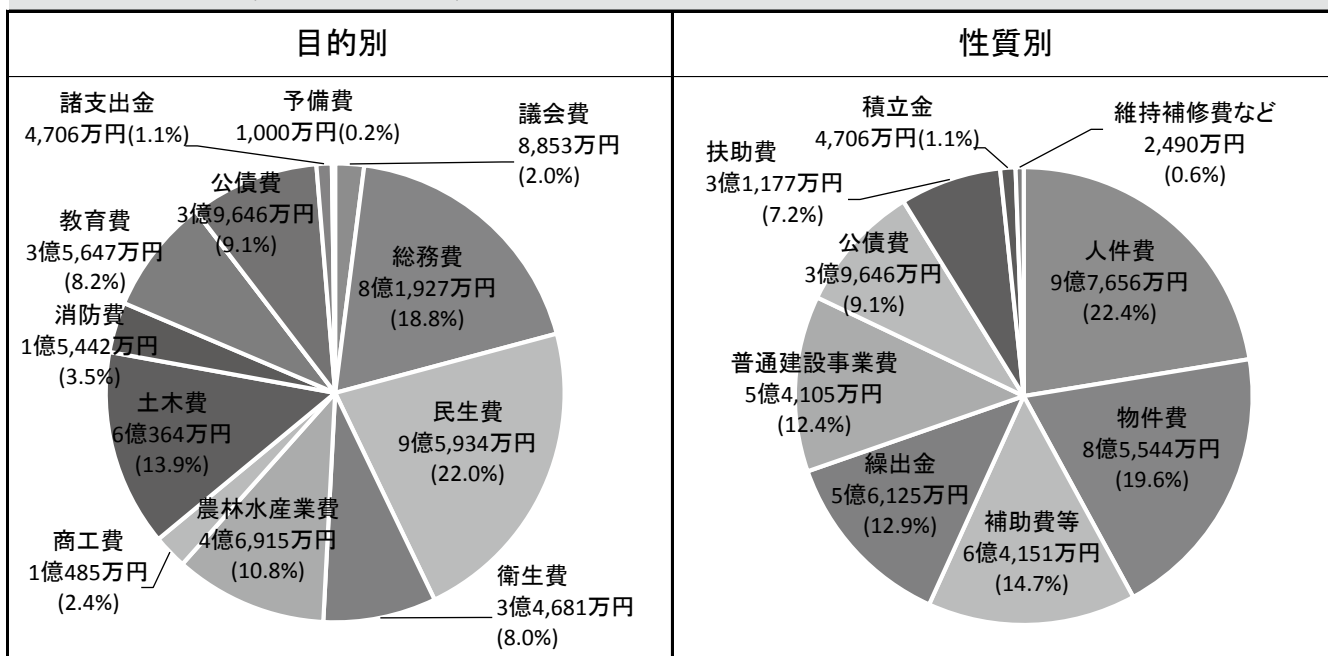
自主財源

町が自主的に調達できる財源です。

依存財源

国や県から交付されたり、割り当てられる財源や、町債（借金）による財源です。

歳出予算（一般会計）



◎目的別 歳出予算の特徴

- 民生費は、臨時福祉給付金事業の終了などにより前年度比5,186万円の減額（-5.1%）
- 商工費は、商工会館建設補助や笠森町営駐車場トイレ整備工事などにより前年度比5,991万円の増額（+133.3%）
- 教育費は、油殿古墳群環境整備や郷土資料館屋根補修工事の完了などにより前年度比7,321万円の減額（-17.0%）

◎性質別 歳出予算の特徴

- 物件費は、地籍調査事業量の減などにより前年度比9,859万円の減額（-10.3%）
- 扶助費は、障害福祉サービスの利用増などにより前年度比1,283万円の増額（+4.3%）
- 普通建設事業費は、道路改良工事や橋梁修繕工事などにより前年度比1億4,238万円の増額（+35.7%）

平成30年度 歳出予算の主な内容（一般会計 目的別）

議会費

8,853万円

議会の活動に要する経費で主に議員の報酬、会議録や議会だよりの作成などの経費です。

●議員報酬、期末手当など （14人分）	6,577万円	●議会だより発行に関する 経費	81万円
●議会会議録作成に関する 経費	104万円	●各種負担金など	126万円
		議会費における人件費	1,740万円

総務費

8億1,927万円

企画調整、財務・財産管理、広報、戸籍、税務、選挙のほか庁舎管理など役場の全般的な経費で主なものは次のとおりです。

●区長報酬、区長代理者報酬 （55人分）	1,138万円	●例規（条例・規則・要綱等） システムに関する経費	315万円
●役場宿日直業務に関する 経費	853万円	●番号制度連携（マイナンバー） システムに関する経費	304万円
●庁舎内LANに関する経費	3,347万円	●庁舎の維持管理に関する 経費	2,290万円
●交通安全対策施設整備に関 する経費	400万円	●防災行政無線の維持管理に 関する経費	679万円
●防犯灯維持管理に関する 経費	560万円	●長南フェスティバルに 関する経費	330万円
●広報ちょうなん発行に 関する経費	439万円	●空き家バンク登録促進事業 補助金	120万円
●若者定住促進奨励金	1,500万円	●まちおこし事業補助金	140万円
●巡回バス、乗合タクシーの 運行経費	1,973万円	●地デジ対策に関する経費 （無線・有線）	2,042万円
●地域おこし協力隊に関する 経費	229万円	●ふるさと納税に関する 経費（お礼の品など）	1,859万円
●住民記録、戸籍システムに 関する経費	1,602万円	●税務システムに関する経費	2,602万円
●コンビニ収納などに関する 経費	121万円	●千葉県議会議員選挙に 関する経費	207万円
●選挙管理委員会、啓発など に関する経費	991万円	●広域組合や総合事務組合 への負担金	1億4,721万円
		総務費における人件費 （町長の人件費含む）	3億80万円

民生費

9億5,834万円

社会福祉、児童、老人、障害福祉などの社会保障の経費で主なものは次のとおりです。

●国民健康保険特別会計への繰出金	8,625万円	●後期高齢者医療給付費、広域連合事務に関する経費	1億2,800万円
●介護保険特別会計への繰出金	1億5,383万円	●後期高齢者医療特別会計への繰出金	3,385万円
●集会施設整備事業に対する補助金	50万円	●出産祝金（1人あたり10万円、第3子以降30万円）	430万円
●放課後児童クラブ事業に関する経費	353万円	●児童手当	7,955万円
●子育て交流館維持管理に関する経費	538万円	●保育所の児童給食費、教材費に関する経費	1,220万円
●臨時保育士等の賃金に関する経費	2,428万円	●保育所送迎バス運行経費	1,354万円
●長寿祝金	210万円	●老人保護措置に関する経費	1,440万円
●町社会福祉協議会へ運営などに対する補助金	1,997万円	●介護予防支援、ケアマネジメント作成に関する経費	457万円
●老人クラブ活動に対する補助金	151万円	●シルバー人材センター事業の運営に対する補助金	187万円
●ふれあい事業に関する経費	108万円	●地域生活支援事業に関する経費	787万円
●重度心身障害者（児）医療費助成に関する経費	2,220万円	●障害福祉サービスに関する経費（介護・訓練等給付）	1億3,492万円
●障害児施設給付費に関する経費	1,100万円	●障害者自立支援医療費に関する経費	78万円
●広域組合への負担金（障害区分認定審査会関係）	64万円	●結核・精神病医療費助成に関する経費	300万円

民生費における人件費 1億8,745万円

放課後児童クラブ
(平成30年3月完成)



衛生費

3億4,681万円

健康管理などの保健衛生や、ごみ処理、公害対策など生活環境を保持するための経費で主なものは次のとおりです。

●広域水道会計負担金	2,611万円	●広域病院事業会計負担金 (長生病院に関する経費)	4,929万円
●広域火葬場・斎場事業負担金 (長南聖苑に関する経費)	1,783万円	●結核検診に関する経費	111万円
●予防接種に関する経費 (子ども・高齢者)	2,081万円	●青年の健康診査に関する 経費	69万円
●妊婦・乳児健康診査に 関する経費	599万円	●子ども医療費扶助に 関する経費	2,328万円
●不妊治療費扶助に関する 経費	30万円	●高校生等医療費扶助に 関する経費	180万円
●がん検診等に関する経費	1,480万円	●後期高齢者健康診査に 関する経費	616万円
●肝炎検査、貧血、心電図、眼底等 検査、ヒト菌検査に関する経費	195万円	●環境美化に関する経費	674万円
●水質調査等に関する経費	206万円	●産業廃棄物処理に関する経費 (PCB (ポリ塩化ビフェニル))	1,370万円
●合併処理浄化槽設置整備 補助金	792万円	●住宅用省エネルギー設備等 設置補助金	123万円
●広域衛生費負担金 (ごみ処理関係)	6,206万円	衛生費における人件費 4,732万円	

農林水産業費

4億6,914万円

農業委員会の運営や農林業の振興、土地改良などの経費で主なものは次のとおりです。

●農業委員等報酬	729万円	●農家組合長報償に関する経費	84万円
●鳥獣被害防止対策に関する経費	1,519万円	●有害鳥獣駆除に関する経費	582万円
●経営規模拡大農地集積奨励補助金	1,410万円	●地域農業整備事業補助金	2,621万円
●土地改良施設の維持管理適正化に関する経費	1,814万円	●多面的機能支払に関する経費	4,847万円
●農業集落排水事業特別会計への繰出金	1億6,700万円	●農村環境改善センターの管理・運営に関する経費	1,550万円
		農林水産業費における人件費	6,982万円

商工費

1億484万円

商工業の振興、観光などにかかる経費で主なものは次のとおりです。

●長南工業団地内公園等の維持管理に関する経費 300万円

●町観光PR、ゴルフ場キャパシティ事業などに関する経費 397万円

●観光施設維持管理経費（野見金公園・熊野の清水公園など） 1,378万円

●観光協会への補助金 330万円

●笠森町営駐車場トイレ及び駐車場整備に関する経費 2,990万円

商工費における人件費 1,833万円

●町商工会運営費補助金及び商工会館建設補助金 2,760万円



ミハラシテラス
（野見金公園）

土木費

6億364万円

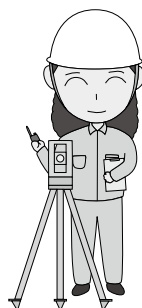
道路や河川などの整備、維持管理などにかかる経費で主なものは次のとおりです。

●町道などの道路照明電気料 155万円

●地籍調査事業に関する経費 1億7,589万円

●道路維持、修繕工事、舗装本復旧などに関する経費 1億778万円

●橋梁維持、修繕工事などに関する経費 1億9,661万円



●町道の道路台帳整備に関する経費 470万円

●道路愛護・川をきれいにする運動事業に関する経費 108万円

●道路改良工事などに関する経費 5,000万円

●町営住宅（長南・豊原）の維持管理などに関する経費 120万円

●戸建住宅耐震診断・改修に関する経費 108万円

●住宅リフォームに関する経費 300万円

土木費における人件費 4,537万円

消防費

1億5,442万円

長生郡市広域市町村圏組合の消防署や消防団の活動などにかかる経費です。

●広域消防費負担金（消防署、消防団関係） 1億5,442万円

教育費

3億5,647万円

教育委員会の運営、教育施設の建設や維持管理、学校教育、生涯学習にかかる経費で主なものは次のとおりです。

●教育委員報酬（4人分）	134万円	●学習支援指導員賃金（5人分）小中学校に配置	933万円
●土曜日補習事業実施に係る講師賃金	34万円	●教科指導にかかる講師賃金	187万円
●体験活動インストラクター賃金（小・中学校）	62万円	●学校支援コーディネーター賃金	62万円
●学校医、薬剤師報酬、校医報償に関する経費（小・中学校）	136万円	●特別輝く長南っ子事業補助金（特色ある教育活動への補助）	300万円
●海外交流研修事業補助金	516万円	●私立幼稚園園児補助金	317万円
●教育費負担軽減補助金	185万円	●スクールバスの運行経費（小学校）	4,002万円
●ICT推進事業に係るパソコンリース料（小・中学校）	2,400万円	●国際理解教育指導に関する経費（小学校）	280万円
●中学校テニスコート改修に関する経費	400万円	●英語指導助手業務に関する経費（中学校）	490万円
●遠距離生徒通学補助金（中学校）	34万円	●成人式、七歳児合同祝、各種教室などに関する経費	102万円
●公民館の日直等賃金に関する経費	104万円	●(仮称)渡邊辰五郎記念館の基本設計に関する経費	850万円
●海洋センター日直等賃金に関する経費	210万円	●講師謝礼金（サッカー教室、武道教室など）	57万円
●プール監視、水泳教室指導などに関する経費	564万円	●体育協会への補助金（体育祭の運営経費など）	300万円
●給食施設運営（給食食材など含む）に関する経費	5,779万円	●広域教育費負担金	173万円

教育費における人件費
（教育長の人件費含む）

1億886万円



ICTを活用した授業の様子【小学校】
（ICT・・・コンピュータ技術を活用した「情報通信技術」）

公債費

3億9,646万円

町が借り入れた町債の返済にかかる経費です。

- 借入金の返済
(元金・利子)

3億9,646万円

諸支出金

4,706万円

他の支出科目に含まれない経費をまとめたもので普通財産の取得や基金への積立などの経費です。

- 財政調整基金など各種基金
への積立に要する経費

4,706万円



予備費

1,000万円

緊急に支出を必要とする場合に備えて用意している経費です。

- 予備費

1,000万円

一般会計予算の総額

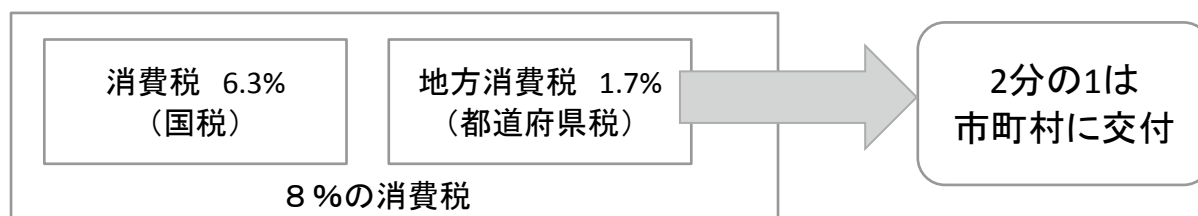
43億5,600万円

【消費税・地方消費税の税率引き上げの目的】

急速に進展する少子高齢化の中で、国民の誰もが安心して暮らすことができるよう、国と地方の双方が担っている社会保障の財源を安定して確保するため、消費税・地方消費税の税率が平成26年4月1日から8%に引き上げられました。

1 地方消費税とは

地方消費税は、国税である消費税と同様に、事業として行った商品の販売、サービスの提供等の国内取引や外国貨物の引取りに対して課税される都道府県税ですが、その税収の2分の1は市町村に地方消費税交付金として交付されます。地方消費税は、都道府県と市町村の貴重な財源として身近な行政にかかれています。「8%の消費税」と言われているものは、消費税（国税）の6.3%分と地方消費税（都道府県税）の1.7%分とを合計したものを指します。



2 引き上げ分の消費税収入の使途の明確化

引き上げ分の国分の消費税収入については、毎年度、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費（社会保障4経費）に充てるものとされました。また、引き上げ分の地方消費税収入（市町村交付金を含む。）については、社会保障4経費及びその他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てられますが、平成30年度長南町一般会計予算における地方消費税交付金の予算額は150,000千円で、このうち62,000千円が引き上げ分の増収分と見込んでいます。

国民健康保険特別会計

11億2,870万円

国民健康保険は、病気やケガに備えて加入者が保険税を納め、万一のときの医療費などにあてる「助け合い」の制度です。

職場の社会保険に加入している人とその扶養家族、後期高齢者医療制度の被保険者および生活保護を受けている世帯の人以外は、国民健康保険に加入しなければなりません。

平成30年2月末現在の被保険者数は2,294人、1,416世帯で、主な経費は次のとおりです。

なお、今までは町が国民健康保険を運営してきましたが、平成30年4月からは県と町が一緒に運営していきます。

●医療給付事業に関する経費 8億2,128万円

●特定健康診査など保健事業に関する経費 2,963万円

●国民健康保険事業費納付金（県へ支払う納付金） 2億3,430万円

●人件費、委託料、リース料などの経費 4,038万円

●その他の経費 311万円



後期高齢者医療特別会計

1億1,590万円

75歳以上の人（一定の障害のある人は65歳以上）は、これまで加入していた保険（国民健康保険・職場の健康保険・共済組合・船員保険）から脱退し、新たに後期高齢者医療制度に加入します。

この事業では、運営主体の千葉県後期高齢者医療広域連合への負担金、人間ドック助成金を支払います。

●千葉県後期高齢者医療広域連合への納付に関する経費 1億1,082万円

●人間ドックの助成に関する経費 243万円

●その他事務経費 265万円

介護保険特別会計

10億4,900万円

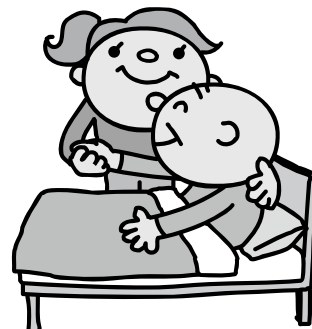
介護保険は、加齢による病気等で介護や日常生活の支援が必要となった人について、その人が持つ心身の能力を活かし自立した日常生活を営めるように、必要なサービスを総合的・一体的に提供するために必要な経費で、主なものは次のとおりです。

●介護保険給付に関する経費 9億7,562万円

●地域支援事業に関する経費 4,877万円

●総務費に関する経費（人件費・委託料・使用料など） 2,260万円

●その他の経費 201万円



笠森霊園事業特別会計

6,400万円

町営笠森霊園は、墓所管理に係る事務と施設の維持管理を行っています。園内の清掃作業は、笠森霊園管理事業組合に委託し、景観の保全や施設の整備など利便性の向上に努めています。主なものは次のとおりです。

●墓所管理事務に関する経費 2,670万円

●園内の施設維持管理に関する経費 2,253万円

●園内の清掃作業に関する経費 1,477万円

農業集落排水事業特別会計

2億1,020万円

農業集落排水事業は現在、豊栄東部地区、芝原地区、給田地区の3地区で供用しています。各家庭からの生活排水を処理場で浄化し、きれいな水にして川に放流しています。

また、発生した汚泥については肥料化して農地還元を図っています。財源については、使用者からの使用料や一般会計からの繰入金で運営しています。

●処理施設修繕・光熱水費などの経費 1,963万円

●借入金の返済（元金・利子） 1億6,364万円

●処理施設維持管理に関する経費 1,567万円

●人件費等 401万円

●管路施設維持等工事費 60万円

●その他の経費 664万円

ガス事業会計

収益的収入 6億9,254万円

資本的収入 3,410万円

収益的支出 6億8,806万円

資本的支出 2億2,862万円

長南町・睦沢町に都市ガスを供給しています。皆さまのガス料金を財源に安心安全なガスの供給に努めます。主な経費は次のとおりです。

●天然ガスの仕入 3億7,638万円

●修繕費 2,586万円

●本支管等の工事費 1億4,233万円

●電気・水道・通信費 289万円

●メーターの検針や点検などの外部委託費 2,464万円

●借入金の返済（元金・利子） 3,592万円

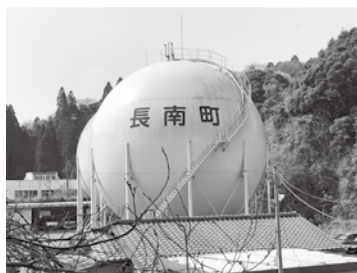
●宅内工事費 2,318万円

●その他の経費 4,893万円

●一般会計等への工事負担金 3,821万円

●減価償却費 1億3,958万円

●人件費 5,876万円



ガス供給所内
ガスホルダー

■ 町の貯金（基金の状況） ※金額は平成29年度末現在の基金残高

基 財 政 調 整 金	一 般 会 計 分	10億1,439万円	災害復旧や地方債の繰上償還など、財源に不足が生じたときの財源を積み立てておくための基金です。
	笠 森 霊 園 事 業 特 別 会 計 分	4,076万円	笠森霊園事業の運営に関する財源に不足が生じた場合に、調整するための基金です。
減 債 基 金		2,989万円	町債（借金）の返済に必要な財源を確保し、将来的に町の財政を健全に運営するための基金です。
そ の 他 特 定 目 的 基 金	地 域 づ く り 基 金	2,673万円	地域づくりを円滑に推進し、将来のまちづくりに有効活用するための基金です。
	福 祉 振 興 基 金	3,683万円	福祉活動の促進と快適な生活環境を築くための基金です。
	地 域 農 業 推 進 基 金	2億3,092万円	全農家参加型地域営農組織を確立し、耕作放棄地解消や後継者育成、営農組織等の施設整備を推進するための基金です。
	過 疎 地 域 自 立 促 進 特 別 事 業 基 金	3,846万円	平成22年に過疎地域の指定を受けたことから、過疎脱却を目指して地域の自立促進を図る事業に充てるための基金です。
	災 害 対 策 基 金	1,063万円	災害対策に必要な経費の財源に充てるための基金です。
基 定 額 運 用 金	公 共 施 設 等 整 備 基 金	6億324万円	公共施設等の建設や改修などに必要な経費の財源に充てるための基金です。
	奨 学 基 金	989万円	経済的に就学が困難な方、近代的な農業経営を行おうとする方に資金を貸し出すための基金です。
	土 地 開 発 基 金	1億6,961万円	必要な公共用地を先行して取得するための基金です。
合 計		22億1,135万円	

■ 町の借金（町債の状況）

町が事業を行うにあたり、財源が不足する場合、特に一時に多額の資金を必要とするときに、外部（政府、地方公共団体金融機構、民間金融機関など）から資金調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるもの（将来にわたって少しずつ返済していくもの）を地方債（町債）といい、いわゆる町の借金です。将来、便益を受けることとなる後世代の住民と現世代の住民との間で負担を分散し、公平性を持たせることを可能としています。

町 債 残 高 の 推 移 （各年度末） （万円）

会計区分 \ 年度		H26	H27	H28	H29(見込)	H30(見込)
地 方 債	一般会計	424,022	427,379	439,724	429,799	425,159
	農業集落排水事業	181,561	169,262	156,670	143,776	130,573
	ガス事業	49,524	51,150	51,578	51,737	51,813
	合 計	655,107	647,791	647,972	625,312	607,545

農業集落排水施設の整備、老朽化したガス管の入れ替え、小中学校施設の建設事業などに対して借り入れを行ったことにより、平成30年度末の地方債借入金残高（見込額）は、60億7,545万円となっています。残高や償還額（返済）が多いと、町の財政運営は厳しくなるので、借入額と返済額のバランスを考慮し、借入金残高が過大にならない管理が必要です。

■ 町の財政状況の指標（指数）

※下記の数値は平成28年度決算から算定した数値

財政力指数	財政力を示す指数で、この指数が高いほど財源に余裕があると言えます。財政力指数が1を超えると地方交付税が交付されなくなります。	0.48
経常収支比率	町税や地方交付税など、毎年決まって入る収入に対して、人件費や扶助費など、毎年決まって支出されるお金の割合を示す指標です。	84.4%
実質公債費比率	借金の返済に費やした額が、町の財政規模のうちどれだけの割合を占めるかを指標化したものが実質公債費比率です。	7.6%
将来負担比率	借入金や将来支払うことになる負担金などが、現時点でどの程度になるかを示す指標で、将来財政を圧迫する可能性を比率で示すものです。	47.5%

平成30年4月

発行／編集 長南町／財政課 TEL0475-46-2112

〒297-0192 千葉県長生郡長南町長南2110